【岐阜県】

市町村名	事業実施主体名	メニュー①（対象作物・畜種等名）①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況① 計画時（平成24年）	1年後（平成25年）	2年後（平成26年）	3年後（平成27年）	目標値（平成27年）	達成率	成果目標の具体的な実績①	メニュー②（対象作物・畜種等名）②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況② 計画時（平成24年）	1年後（平成25年）	2年後（平成26年）	3年後（平成27年）	目標値（平成27年）	達成率	成果目標の具体的な実績②	特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力）	事業費（円）	負担区分（円） 交付金	都道府県費	市町村費	その他	完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
大垣市	西美濃農業協同組合 大垣市西部地区	土地利用型作物（稲（新規需要米を除く））	10a当り物財費を4%以上削減	物財費 102,448円/10a	物財費 102,400円/10a	物財費 101,781円/10a	物財費 95,784円/10a	物財費 98,307円/10a	160.9%	10ａ当たり物財費6.5%削減（6,664円/10ａの削減）	土地利用型作物(麦)	事業実施地区における1等比率を事業実施年度の前7中5平均の値と比べて11.9%以上の改善	1等比率 88.1%（平成18～24年）7中5平均	1等比率 0%	1等比率 100%	1等比率 100%	1等比率 100%	100.0%	1等比率 11.9%改善		穀類乾燥調製貯蔵施設 乾式集塵装置 6,195㎥/分	118,160,700	56,267,000	0	0	61,893,700	H26.3.25	人・農地プランの作成・見直しや集落営農組織の法人化により、担い手等への農地の利用集積が進み、地域全体の物財費の削減を図ることができた。 小麦栽培については、適期播種、収穫、排水対策等を徹底した結果、品質向上の目標を達成することができた。	関係機関が一体となり、集落営農組織の法人化を推進し、担い手への農地の利用集積の加速化に取り組み、農地の維持管理に関する話し合いが進んでいる。 小麦の栽培管理指導を目的とした会議を開催する等、産地として小麦の品質向上に取り組んでいる。	
大垣市	西美濃農業協同組合 西美濃地区（大垣市、海津市、安八郡、養老郡、不破郡）	土地利用型作物（稲（新規需要米を除く））	事業実施地区における環境保全型農業に取り組む面積の割合を増加	環境保全型農業に取組む面積の割合 31.8%	環境保全型農業に取組む面積の割合 33.0%	環境保全型農業に取組む面積の割合 37.5%	環境保全型農業に取組む面積の割合 37.2%	環境保全型農業に取組む面積の割合 32.8%	540.0%	環境保全型農業に取組む面積の割合 5.4%増加	土地利用型作物（稲（新規需要米を除く））	事業実施地区における1等米比率を事業実施年度の前7中5平均の値と比べて10ポイント以上の改善	1等米比率 57.0%（平成18～24年）7中5平均	1等米比率 63.0%	1等米比率 80.0%	1等米比率 69.8%	1等米比率 69.1%	105.7%	1等米比率 12.8%改善		集出荷貯蔵施設 精米機 5t/h 光選別機 4.6t/h 集塵装置 80㎥/分	42,529,200	20,252,000	0	0	22,277,200	H26.3.20	高齢化、後継者不在による離農者等の農地を対象に、環境保全型農業に取組む担い手への利用集積を進めた結果、目標を達成することができた。 光選別機の導入により、出荷段階で着色米等を除去するとともに、機器から得られたデータを次年産への栽培技術指導へ反映させ、青空教室等で適正な肥培管理等を徹底した結果、品質向上の目標を達成することができた。	集落座談会等により、地域で担い手への農地利用集積、農地の維持管理に関する話し合いが進んでいる。 生産技術講習会（青空教室等）の開催など産地として米の品質向上に取り組んでいる。	
垂井町	西美濃農業協同組合 垂井町南部	土地利用型作物（稲（新規需要米を除く））	事業実施地区における1等比率を事業実施年度の前の7中5平均の値と比べて10ポイント以上の改善	1等米比率 89.6%（平成18～24年）7中5平均	1等米比率 49.6%	1等米比率 48.1%	1等米比率 58.6%	1等米比率 100%	▲298%	1等米比率 31.0%低下	土地利用型作物（稲（新規需要米を除く））	10a当り物財費を8%以上削減	物財費 103,658円/10a	物財費 102,413円/10a	物財費 103,352円/10a	物財費 95,937円/10a	物財費 95,338円/10a	92.8%	10ａ当たり物財費 7.4%削減（7,721円/10ａの削減）		産地管理施設 玄米色彩選別装置 7.2t/h	27,850,200	13,262,000	0	0	14,588,200	H26.3.25	玄米色彩選別装置の導入により、出荷段階で着色米等を除去するとともに、装置から得られたデータを次年産への栽培技術指導へ反映させ、青空教室等で適正な肥培管理等を徹底したが、７月の低温、９月の多雨により、主力品種である特栽米ハツシモ等有機肥料を使用する栽培で未熟粒が多く発生したため、品質向上の目標を達成することができなかった。また、関係機関が一体となり、担い手への農地集積を行い、地域全体の物財費の削減を図ったが目標を達成することができなかった。	1等米比率の改善、物財費の削減ともに目標達成されなかった。 このため、米の品質向上を図る上で、品質分析だけでなく、生産技術講習会（青空教室等）の開催等に取り組むよう指導する。また、集落営農組織・認定農業者への農地集積の加速化等により、物財費が削減されるよう指導する。	
安八町	西美濃農業協同組合 安八郡安八町・大垣市墨俣町	土地利用型作物（稲（新規需要米を除く））	環境保全型農業に取り組む面積割合を11.4%増加	環境保全型農業に取り組む面積割合 22.1%	環境保全型農業に取り組む面積割合 26.5%	環境保全型農業に取り組む面積割合 25.5%	環境保全型農業に取り組む面積割合 36.6%	環境保全型農業に取り組む面積割合 33.5%	127.2%	環境保全型農業に取り組む面積割合 14.5%増加	土地利用型作物（稲（新規需要米を除く））	事業実施地区における1等比率を事業実施年度の前の7中5平均の値と比べて30.3%の改善	1等米比率 55.5%（平成18～24年）7中5平均	1等米比率 98.8%	1等米比率 96.9%	1等米比率 96.4%	1等米比率 85.8%	135.0%	1等米比率 40.9%改善		穀類乾燥調製貯蔵施設 乾式集塵装置 5,245㎥/分	110,898,900	52,809,000	0	0	58,089,900	H26.3.25	人・農地プランの策定により、集落営農組織の法人化等が進み、環境保全型農業に取組む担い手への農地の利用集積が行われ、目標を達成することができた。また、既存の玄米色彩選別機により、出荷段階で着色米等を除去するとともに、機器から得られたデータを次年産への栽培技術指導へ反映させ、青空教室等で適正な肥培管理等を徹底した結果、品質向上の目標を達成することができた。	米の品質向上を図る上で、品質分析だけでなく、生産技術講習会（青空教室等）の開催など産地として米の品質向上に取り組んでいる。また、関係機関が一体となり、集落営農組織の法人化を推進し、担い手への農地の利用集積の加速化に取り組み、農地の維持管理に関する話し合いが進んでいる。	
揖斐川町	農事組合法人桂茶生産組合 桂地区	畑作物地域特産物（茶）	契約取引数量の増加	契約取引数量 0％	契約取引数量 0％	契約取引数量 72.3%	契約取引数量 53.0%	契約取引数量 35%	151.0%	総販売量 162,354kg 契約販売量 86,000kg	畑作物地域特産物(茶)	仕向け商品の多様化	仕向け商品の多様化 0％	仕向け商品の多様化 0％	仕向け商品の多様化 65.3%	仕向け商品の多様化 74.9%	仕向け商品の多様化 35%	214.0%	総販売量 162,354kg リーフ茶以外での使用実績 121,662kg		農産物加工処理施設 異物除去装置一式 2セット	41,654,550	19,835,000	0	0	21,819,550	H25.10.23	異物除去機を整備することで、荒茶に混入する病害葉等が除去され、外観等が向上するだけでなく、異物混入に対して、有効かつ具体的な対策を整えた産地として実需者の評価を得、一層の取引推進が図られたことから、適切な取組であったと評価している。	異物除去装置の導入を機に取引の主体が契約に移行、また契約により、リーフ茶以外への仕向が多くなるなど、事業効果が高く出ている。 ただし、Ｈ２６に主要取引先とで出荷量が契約数量に達せず、結果、次年度の契約を減らされる事案があったことから、関係機関と連携し出荷量が安定するように技術支援を行う。	
八百津町	めぐみの農業協同組合 八百津町（阪祝町、富加町、川辺町）	土地利用型作物（稲（新規需要米を除く））	一等米比率の改善	1等米比率 2.4%（平成18～24年）7中5平均	1等米比率 9.1%	1等米比率 89.9%	1等米比率 41.2%	1等米比率 12.4%	388.0%	1等比率 36.8%改善	土地利用型作物（稲（新規需要米を除く））	物財費の削減	物財費 133,734円/10a	物財費 138,956円/10a	物財費 130,721円/10a	物財費 123,178円/10a	物財費 125,654円/10a	130.6%	10ａ当たり物財費7.8%改善（10,556円/10a削減）		乾燥調製施設(色彩選別機) 乾燥機 5t×2基 6t×2基 計画処理量 320t(玄米)	132,133,050	62,920,000	0	0	69,213,050	H26.3.12	玄米色彩選別機の導入により、出荷段階で着色米等を除去するとともに、機器から得られたデータを次年産への栽培技術指導や栽培暦へ反映させたほか、斑点米カメムシ対策として有効な箱施用剤を新規導入した結果、品質向上の目標を達成することができた。また、人・農地プランを策定し地域の中心となる担い手を位置づけ、担い手への農地の利用集積を推進した結果、地域全体の物財費の削減を図ることができた。	人・農地プランを策定し、地域の担い手を明確に位置づけ、農地の利用集積を推進するなど、農地の維持管理に関する話し合いが進んでいる。 米の品質向上を図る上で、品質分析だけでなく、地域の栽培暦への反映や斑点米カメムシ対策として有効な箱施用剤を新規導入するなど産地として米の品質向上に取り組んでいる。	
中津川市	東美濃農業協同組合	産地競争力の強化に向けた総合的推進 野菜	全出荷量に占めるブランド化トマトの割合を25%に増加	0%	0%	23.1%	36.8%	25%	148.0%	ブランド化トマトの割合を36.8%に増加	産地競争力の強化に向けた総合的推進 野菜	全出荷量に占める契約取引の割合を19%に増加	0%	0%	18.9%	23.9%	19%	126%	契約取引の割合を23.9%に増加		（既存予冷庫パネル式21ft／室-68.04㎡）（製品予冷庫パネル式37ft／室・99㎡）	32,547,900	15,499,000	0	0	17,048,900	H26.3.20	予冷庫の活用により、黄変果等の出荷できないトマトが減少し、品質向上につながった。（加工向けトマト　予冷庫稼働前(H25) 23.4t→稼働後（H27)15.2t） その結果、全出荷量に占めるブランド化トマト（独自表示）の割合や契約取引の割合を増加させることができた。	予冷施設を活用し、黄変果対策・鮮度保持対策に取り組んでおり、ブランド化や契約取引が進んでいる。 また、リース事業による助成や就農支援研修、栽培研修会の開催により、新規生産者の確保に努めるとともに、定植時期の分散や栽培管理の徹底により後半までの安定出荷に取り組んでいる。	
恵那市	東美濃農業協同組合 県下全域	土地利用型作物（主要農作物種子、雑豆及び落花生の原種種子）	水稲種子の合格率100%を維持	水稲種子合格率 100%	水稲種子合格率 100%	水稲種子合格率 100%	水稲種子合格率 100%	水稲種子合格率 100%	100.0%	水稲種子の合格率100%を維持											種子種苗生産関連施設 乾式集塵施設 1,000㎥/分	38,436,300	18,303,000	0	0	20,133,300	H26.3.26	乾式集塵施設の導入により、特に大規模種子生産者の受入体制が強化され、優良種子の安定生産が実現できた。	種子の計画生産と徹底した栽培管理により、優良種子が安定生産されている。 審査結果等を栽培管理に反映するとともに栽培講習会等を開催するなど産地として優良種子の安定生産に取組んでいる。	

都道府県平均達成率	148.1%	総合所見	成果目標については、達成しており、産地競争力の強化に向けた総合的推進が図られた。今後も、各施設の利用率等を確保し、継続して効果が発生されるよう支援していく。